

## 第8回 認証産業活用の在り方検討会

### 議事概要

1. 日 時：令和7年12月10日（水） 13：00～15：00
2. 場 所：経済産業省別館11階 1120会議室及びオンライン会議室（Teams）
3. 出席者：松橋委員長、浅田委員、加藤委員、牟田委員、山口委員、石毛委員、  
森内委員、石井委員、近藤委員、半田委員、藤原委員、湊委員、  
山本委員  
（委員全13名中、本人出席13名）  
オブザーバー：一般財団法人日本規格協会、国立研究開発法人産業技術総合研究  
所、内閣府知的財産戦略推進事務局

#### 4. 議事概要

##### （1）認証機関、認定機関による発表

事務局による資料2に基づく説明後に、各委員より資料に基づいてそれぞれ説明があった。

##### （2）討議

各委員からの発表を受けた質疑応答及び委員からの主な意見は下記のとおり。

#### 【産業界】

- ・ 国外規制対応は日本企業の主要な困り事であり、国内認証機関による対応により機微情報のリスク低減に加えて、スピードアップやコスト低減を期待。
- ・ 「第三者適合性評価活動における公平性の確保」の取りまとめにより、産業界が課題と感じていた認証・認定機関からの情報提供・支援体制の充実化を期待。
- ・ 各機関が様々な認証スキームを担っている中、ワンストップで一つの製品で複数の認証を円滑に取得できるような仕組みを期待。認証・認定機関間の連携の可能性はあるか。
- ・ 従来は最終製品が認証の議論の中心であり、上流産業は情報が十分に得られず、主体的な対応が出来なかったことは事実。
- ・ 今後は上流産業を含めバリューチェーン全体で対応しなければ競争力が向上しない課題については、認証・認定機関にサポートを期待。
- ・ 認証・認定機関が国外対応に熱心に取り組んでいるものの、その情報が産業界に十分に伝わっていない現状は、認証産業全体として考えるべき課題。

- ・ 具体的な取組推進に加えて、国外規制動向の的確な把握のための情報収集ネットワークの構築が重要。
- ・ 上流産業は認定・認証に関する議論について十分な危機感を持てていなかった面もあり、課題を適切に認識できていなかったのがこれまでの状況。
- ・ 標準化や認証への重要性が増す中、国内認証機関のキャパシティに懸念があるが、各認証・認定機関が人材育成を通じて対応を進めていることは心強い。
- ・ 国内認証機関の強化が重要であり、産業界としても行政とともにどのような支援が可能か検討しつつ、共に手を取りながら国外対応を効率的に進めていく必要。
- ・ 国内認証機関の強化策として、欧州認証機関に対する欧州の産業界の支援方法を参考にしよう。
- ・ 個社単位の情報収集では各国の最新の規制動向を把握できず、現地で再試験を実施した事例も報告されており、認証・認定機関による情報発信の強化が必要。
- ・ 排出量取引制度やサステナビリティ情報開示の義務化に伴う急激な需要増大に対応できるよう、保証機関のリソース確保について、積極的な取組を要望。

#### 【認証機関】

- ・ 既存の事業範囲を軸に、新たな規制やスキームに対応したいという企業からの相談を受け、それに対応する形で事業を拡大している。特に国外の規制やスキームへの対応には認証・認定機関の連携と国際化が重要。
- ・ 新たな規制が次々と出てくる中で、既存の事業範囲の延長で対応が困難な分野については、他の国内認証機関と連携して対応したい。
- ・ 企業からの相談に応じて、国外規制対応に必要な情報を現地調査や現地認証機関との連携により取得できる体制を構築している。
- ・ 足下では国内のスキームを立ち上げてそれを国外のスキームと連携させるよりも、そのスキーム内で国内認証機関を通じて企業の機微情報を守る方が実効的。
- ・ 企業と共に規格策定の場に参加するだけでは不十分であり、その社会実装を実現する規制やスキーム作りから認証機関が関与する必要がある。
- ・ 欧州では社会実装を前提に認証機関、産業界、規制当局が一体で動くため、規格完成時に規制やスキームも整い、認証産業が発展する体制が構築されている。
- ・ 日本は欧州と比較して規制が厳しくなく認証産業が育ちにくい環境であるものの、大きい輸出額を背景とした多くの国外の規制やスキーム対応が求められる。

#### 【認定機関】

- ・ 認証機関からの相談に応じて認定プログラムを拡充することに加え、産業界からの相談に適切に対応できる認証機関を紹介する体制を整備している。

以上